

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-4 障がい者の自立支援

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 障がい福祉課長 平岡 昇 電話番号 0852-22-6256

事務事業の名称	障がい者施策推進事業	
目的	(1) 対象	障がい者
	(2) 意図	計画に基づいた施策を展開することにより障がい者が多様な福祉サービスを受けられるようにする
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本法、障害者総合支援法など障がい者に関する各法に基づく審議会等の開催 ・様々な障がいの特性や障がいのある方が困っていること、そしてそれぞれに必要な配慮を理解し、日常生活でちょっとした配慮を実践し、誰もが暮らしやすい地域社会をつくっていく「あいサポート運動」の推進 ・県内で開催される障がい者団体の全国規模の大会等への助成 	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		2.00	1.00	2.00	
式・定義	障がい者施策審議会開催回数	実績値	2.00	2.00	1.00	2.00		回
		達成率		100.00	100.00	100.00		%
指標名	あいサポーターの人数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		9,000	14,000	19,000	24,000	
式・定義	あいサポーターの人数	実績値	4,011	10,304	16,389	20,097		人
		達成率		114.50	117.10	105.80		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	11,425	6,741
うち一般財源 (千円)	11,425	6,491

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・障がい者施策審議会、障がい者自立支援協議会の審議等を踏まえ、第4期障がい福祉計画（H27～H29）を策定
- ・あいサポーター数は、対前年度で3,708人の増加（H25：16,389人→H26：20,097人）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・障がい者施策審議会、障がい者自立支援協議会を開催のうえ、第4期障がい福祉計画を策定
- ・あいサポート運動について、これまでの新聞やホームページでの広報に加え、チラシ配布などの街頭キャンペーンを実施し、あいサポーター数が増加

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、社会全体として障がいを理由とする差別の解消に向けた具体的取組が始まるため、障がいの特性や必要な配慮などについて、さらなる普及啓発が必要となっている。

②困っている状況が発生している「原因」

法では、「不当な差別的取扱い」のほか、「合理的配慮（障がいのある人から配慮の求めがあった場合に、負担になりすぎない範囲で行う配慮）を行わないこと」も差別に当たるとされているが、負担になりすぎない範囲などが明確にされていない。

③原因を解消するための「課題」

差別に当たるのかどうかについては、個別のケースにより判断することとなるため、それぞれの場面で適切な対応ができるようにする必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

職員が障がいを理由とする差別の解消に適切に取り組めるよう、不当な差別的取扱いや合理的配慮の具体例を記載したガイドラインを作成し、職員に周知する。また、全体的にこのような取組が進むよう、ガイドラインを公表する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）